

競争入札参加資格確認申請書

令和 6 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 6 年 2 月 8 日付で公告のありました公共下水道管渠内 TV カメラ調査等業務委託（第 24-102 号）（単価契約）に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第 3 号）
- 3 入札参加者の同種業務の実績（様式第 4 号）
- 4 同種業務の実績を証する契約書の写し

※ これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる書類（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）

競争入札参加資格審査調書

1 件名 公共下水道管渠内TVカメラ調査等業務委託（第 24-102 号）（単価契約）

2 競争入札参加資格要件

次の(1)から(13)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成 20 年告示第 731 号）第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加者等の資格等に関する要綱第 7 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去 3 年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (10) 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

本店又は支店、営業所等の 所在地	
---------------------	--

(様式第 2 号)

- (11) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成 2 5 年度(2 0 1 3 年度)以降に日本国内において元請により、公共下水道管渠内のテレビカメラ調査実績を有し、かつ、自ら業務を行った者であること。
- (12) 緊急時にテレビカメラ調査及び清掃の対応ができる者であること。
- (13) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和 2 4 年法律第 1 8 1 号)第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(9)から(12)の条件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名	
※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員を記載しても良いこととする。この場合において、うち 1 組合員でも(9)から(12)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	

令和 6 年 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部 署 名		担 当 者 名	
電 話 番 号		F A X	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

公共下水道管渠内TVカメラ調査等業務委託（第 24-102 号）（単価契約）に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

契約②
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

契約③
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

料金課確認欄

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし
上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日
料 金 課 長

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	4
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

注 1) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成 25 年度(2013 年度)以降に日本国内において元請により自ら業務を遂行し、公共下水道管渠内のテレビカメラ調査に関する業務委託の実績(申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。)について代表的なものを 3 件まで記載し(1 件で足りる。)、契約書の写しを添付すること(必須)。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

注 2) 発注機関名は具体的に記入すること(例: ○○県○○市)。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。